

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	75,368,816	66,984,092	8,384,724	流動負債	17,278,785	11,831,553	5,447,232
現金預金	71,272,513	60,941,748	10,330,765	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	10,610,932	6,863,180	3,747,752
事業未収金	58,270	33,860	24,410	その他の未払金			0
未収金	6,456		6,456	支払手形			0
未収補助金	3,729,443	5,573,420	-1,843,977	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	4,250,000	4,250,000	0
立替金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
前払金	302,134	435,064	-132,930	1年以内返済予定リース債務			0
前払費用			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
短期貸付金			0	未払費用	2,830		2,830
仮払金			0	預り金	0		-6,126
その他の流動資産			0	職員預り金	2,415,023	712,247	1,702,776
徴収不能引当金			0	前受金			0
				前受収益			0
				仮受金			0
				賞与引当金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	412,513,355	421,010,215	-8,496,860	固定負債	20,536,200	25,231,400	-4,695,200
基本財産	184,110,512	197,729,576	-13,619,064	設備資金借入金	12,750,000	17,000,000	-4,250,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	183,610,512	197,229,576	-13,619,064	リース債務			0
定期預金	500,000	500,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	7,786,200	8,231,400	-445,200
その他の固定資産	228,402,843	223,280,639	5,122,204	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物	7,813,702	9,159,518	-1,345,816	長期預り金			0
構築物	5,771,870	4,731,091	1,040,779	その他の固定負債			0
機械及び装置			0	負債の部合計	37,814,985	37,062,953	752,032
車輛運搬具			0	純資産の部			
器具及び備品	15,113,569	18,799,378	-3,685,809	基本金	19,716,447	19,716,447	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金	140,763,970	150,408,149	-9,644,179
有形リース資産			0	その他の積立金	184,300,000	175,800,000	8,500,000
権利			0	人件費積立金	89,700,000	85,200,000	4,500,000
ソフトウェア	2,185,002	1,126,752	1,058,250	保育所施設・設備整備積立金	94,600,000	90,600,000	4,000,000
無形リース資産			0	次期繰越活動増減差額	105,286,769	105,006,758	280,011
投資有価証券	50,000	50,000	0	(うち当期活動増減差額)	8,780,011	10,660,837	-1,880,826
長期貸付金			0	純資産の部合計	450,067,186	450,931,354	-864,168
退職給付引当資産	7,786,200	8,231,400	-445,200	負債及び純資産の部合計	487,882,171	487,994,307	-112,136
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産	89,700,000	85,200,000	4,500,000				
保育所施設・設備整備積立資産	94,600,000	90,600,000	4,000,000				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	5,382,500	5,382,500	0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	487,882,171	487,994,307	-112,136				

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	284,623,000	283,211,146	1,411,854	
	借入金利息補助金収入	130,000	129,600	400	
	経常経費寄附金収入	95,000	95,000	0	
	受取利息配当金収入	135,000	133,706	1,294	
	その他の収入	444,000	2,302,206	-1,858,206	
	事業活動収入計（1）	285,427,000	285,871,658	-444,658	
	支出				
	人件費支出	208,510,000	210,123,272	-1,613,272	
	事業費支出	29,004,000	28,779,476	224,524	
事務費支出	30,681,000	28,846,918	1,834,082		
支払利息支出	173,000	172,800	200		
その他の支出	0	0	0		
事業活動支出計（2）	268,368,000	267,922,466	445,534		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	17,059,000	17,949,192	-890,192		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,148,000	1,148,000	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計（4）	1,148,000	1,148,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,250,000	4,250,000	0	
	固定資産取得支出	3,535,000	3,514,800	20,200	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計（5）	7,785,000	7,764,800	20,200		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-6,637,000	-6,616,800	-20,200		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	373,000	1,156,700	-783,700	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（7）	373,000	1,156,700	-783,700	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	積立資産支出	9,552,000	9,551,600	400	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計（8）	9,552,000	9,551,600	400		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-9,179,000	-8,394,900	-784,100		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	1,243,000	2,937,492	-1,694,492		
前期末支払資金残高（12）	59,402,539	59,402,539	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	60,645,539	62,340,031	-1,694,492		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	283,211,146	267,844,733	15,366,413
	経常経費寄附金収益	95,000	0	95,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	283,306,146	267,844,733	15,461,413
	費用			
	人件費	210,018,172	195,130,841	14,887,331
	事業費	28,779,476	27,628,071	1,151,405
	事務費	28,846,918	27,042,529	1,804,389
	減価償却費	20,066,458	15,568,405	4,498,053
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,792,179	-7,680,647	-3,111,532	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	276,918,845	257,689,199	19,229,646	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	6,387,301	10,155,534	-3,768,233	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	129,600	155,520	-25,920
	受取利息配当金収益	133,706	172,305	-38,599
	その他のサービス活動外収益	2,302,206	384,844	1,917,362
	サービス活動外収益計(4)	2,565,512	712,669	1,852,843
	費用			
支払利息	172,800	207,360	-34,560	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	172,800	207,360	-34,560	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	2,392,712	505,309	1,887,403	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	8,780,013	10,660,843	-1,880,830	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,148,000	2,148,000	-1,000,000
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	1,148,000	2,148,000	-1,000,000
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2	6	-4
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,148,000	2,148,000	-1,000,000	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	1,148,002	2,148,006	-1,000,004	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-2	-6	4	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	8,780,011	10,660,837	-1,880,826	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	105,006,758	104,345,921	660,837
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	113,786,769	115,006,758	-1,219,989
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	8,500,000	10,000,000	-1,500,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	105,286,769	105,006,758	280,011

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、社会福祉法人広島県社会福祉協議会の従事者互助会に加入している。

社会福祉法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額を退職給付引当金に計上する方法を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人広島県社会福祉協議会の従事者互助会に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉職員退職手当共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 保育園拠点区分における拠点区分計算書

(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

「本部」

「千田保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	207,127,931	0	9,898,355	197,229,576
定期預金	500,000	0	0	500,000
合計	207,627,931	0	9,898,355	197,729,576

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は固定資産の売却若しくは

処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産) 0円

建物(基本財産) 197,229,576円

計 197,229,576円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 21,250,000円

計 21,250,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	350,417,960	153,188,384	197,229,576
建物	31,230,721	22,071,203	9,159,518
構築物	12,505,375	7,774,284	4,731,091
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	77,495,232	58,695,854	18,799,378
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	2,728,250	1,601,498	1,126,752
合計	474,377,538	243,331,223	231,046,315

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
 - (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
 - (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
 - (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし